

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 野島 隆久
(氏名) 羽江 三世士
配当支払開始予定日

TEL 045-472-7795
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,693	5.9	553	△59.5	717	△52.5	280	△62.0
23年3月期	46,912	4.9	1,368	11.6	1,509	15.6	737	9.0

(注) 包括利益 24年3月期 291百万円 (—%) 23年3月期 752百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,275.62	1,272.33	3.0	3.3	1.1
23年3月期	3,417.66	3,411.36	8.2	8.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,238	9,563	40.7	43,231.08
23年3月期	19,728	9,533	47.4	42,500.70

(参考) 自己資本 24年3月期 9,458百万円 23年3月期 9,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△635	△2,537	2,751	2,083
23年3月期	1,121	△1,440	1,070	2,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	350.00	—	350.00	700.00	154	20.5	1.7
24年3月期	—	350.00	—	350.00	700.00	154	54.9	1.6
25年3月期(予想)	—	350.00	—	350.00	700.00		—	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	10.7	680	22.8	800	11.6	440	56.8	2,011.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） 株式会社 ビー・ビー・マーケティング
（注）詳細は、【添付資料】P9「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、【添付資料】P24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	225,020 株	23年3月期	225,020 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,238 株	23年3月期	5,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	219,912 株	23年3月期	215,929 株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式5,000株を含めて記載しております。

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P34「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,397	5.4	399	△62.1	665	△47.6	409	△35.8
23年3月期	42,109	4.8	1,053	28.9	1,270	28.2	638	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,863.88	1,859.07
23年3月期	2,957.64	2,952.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,347	8,099	37.9	36,962.24
23年3月期	17,547	7,850	44.7	35,679.17

（参考）自己資本 24年3月期 8,086百万円 23年3月期 7,850百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

当社は平成24年5月15日（火）に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画、質疑応答については、後日、当社ホームページ（http://www.pcdepot.co.jp/co_ir/index.html/）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(商品別売上高)	35
(開示の省略)	35
5. その他	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの持ち直しの動きも見られ、個人消費は底堅く推移しました。しかしながら景気動向は、欧州諸国の金融不安や原油高の影響、雇用情勢の悪化懸念があるなど、不透明なまま推移しました。

パソコン店頭販売においては平成23年7月の地上デジタル放送移行完了後、下期以降におけるパソコンを中心とした販売競争が、第4四半期に一段と厳しさを増したことや平成23年10月に発生したタイの洪水によりハードディスクをはじめとした専門パーツ商品等の商品調達の不調や値上げの影響により販売と物販粗利が想定を下回りました。

このような状況下、当社グループはスマートフォンやタブレット端末（多機能携帯端末）、ゲーム機などインターネットにつながる商品（インターネットデバイス）の増加に伴い、同商品の取扱強化、それら向けのサービス提供拠点の増加を図るため、「PC DEPOT」※1に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」※2の積極的な出店により、20店の新店を開店し店舗数が増加しました。当社が運営する直営店は94店舗となり、関東圏における店舗網の増強を図ったことからサービス部門売上高が増加し、前年比132.5%となりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、開店1年未満の店舗が20店舗（「PC DEPOT」4店舗、「PC DEPOTパソコンクリニック」16店舗）であったこと、それに加え、株式会社オーエー・システム・プラザとのフランチャイズ契約が平成24年1月31日をもって終了し、同社が出店していたエリアに当社子会社がカバー出店を目的に第3四半期に1店舗を移転増床、第4四半期には6店舗の新規出店をしたことなど、子会社と合わせて店舗数が大幅に増加したことから、一時費用約2.7億円を含む19億31百万円（前年比15.7%増）、前年に対して増加しました。

物販粗利の減少と販売管理費及び一般管理費の増加から、営業利益、経常利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、当社グループ売上高は496億93百万円（前年比5.9%増）、営業利益は5億53百万円（同59.5%減）、経常利益は7億17百万円（同52.5%減）、当期純利益は2億80百万円（同62.0%減）となり、営業利益、経常利益、当期純利益は前年を大幅に下回りました。

※1・・・「PC DEPOT」とは、パソコン・ネットワーク総合専門店

※2・・・「PC DEPOTパソコンクリニック」とは、他量販店へインショップ出店しているパソコン修理や技術サービス・サポートを提供する専門店

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

東日本大震災並びに地上デジタル放送移行後の消費マインドの低下に加え、タイの洪水の影響によるハードディスクの調達不調など専門パーツ関連商品の売上並びに商品粗利の減少、当第4四半期においては、企業間のパソコン販売競争は一段と厳しさを増し、既存店における売上高は前年比96.9%、来店客数は前年比94.4%、物販粗利は、前年を下回るなど、苦戦が続きました。

商品面においては、ブルーレイ搭載等の高性能パソコン、ウルトラブック等パソコンの品揃え強化により、パソコン販売台数は前年比122.5%と堅調に推移しました。サービス面では、インターネットとの親和性の高い株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント製ゲーム機器「Play Station 3 (PS3)」、「Play Station Vita (PS Vita)」等に向けたプレミアムサービス、同サービスにおいては、各社のLTE販売開始に伴い、高速通信が可能な「LTEデータ通信」をMVNOにて提供を開始しました。

店舗展開においては、「PC DEPOT」※1を4月に多摩ニュータウン店（650坪、東京都）、6月に小田原東インター店（600坪、神奈川県）、8月に前橋南インター店（700坪、群馬県）、11月につくば研究学園店（600坪、茨城県）の4店舗を開店しました。株式会社オーエー・システム・プラザが出店していたエリアに、当社子会社がカバー出店を目的に6店舗出店しました。フランチャイズが運営する西京店が3月に閉店し、当連結会計年度末における「PC DEPOT」の店舗数は、直営48店舗、子会社11店舗、フランチャイズ6店舗、合計65店舗となりました。

「PC DEPOTパソコンクリニック」※2は直営14店舗を開店し平成22年9月から平成23年3月に開店した30店と当連結会計年度に新規出店した16店舗と合わせて直営46店舗、フランチャイズは7店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗を含め合計54店舗、「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は119店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は478億50百万円（前年比6.8%増）、経常利益は5億82百万円（同55.4%減）となりました。

② インターネット関連事業

主力事業のプロバイダー会員の減少及び新サービスであるホスティングサービスのリリース遅延により売上が減少、新サービスの開発に伴う先行投資の発生により利益についても減少し、減収減益となりました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は18億42百万円（前年比11.9%減）、経常利益は1億52百万円（同30.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災後、消費の底堅さは見られるものの、雇用に対する不安感や欧州諸国を中心とした海外経済の動向によるマイナス影響等により、本格的な景気回復は不透明な状況が続くものと予想されます。

パソコン店頭販売においては、ロンドンオリンピックの開催、Windows 8の発売の計画、また高性能スマートフォンやタブレット型端末の更なる普及、関連する商品の販売が一定量見込まれますが、Windows 8発売に際しては発売前の買い控え等の発生も想定され、1年を通しての販売増加は限定的ではないかと思われます。

このような環境の中、次期連結会計年度においても当社グループは、インターネットデバイスの取扱強化を継続し、安全・安心をキーワードにしたサービス展開に加え、お客様に代わって設定を行うなど、インターネットデバイスの新たな使い方の提案や環境提供などサービスの質と幅の充実を図ってまいります。合わせて、当社のプレミアムサービスの会員に対するサポート体制の一層の充実により既存会員の満足度の向上とともに、ローコスト運営に努めます。

店舗展開においては、「PC DEPOT」は子会社を含め4月に東京都葛飾区（環七奥戸店）と香川県高松市（高松東バイパス店）に2店、初夏に岩手県盛岡市、横浜市緑区と計4店舗の出店が決まっており、合わせて年間5～6店舗程度の出店を計画しております。また「PC DEPOTパソコンクリニック」は5月に群馬県に1店舗の出店を予定しており現在、沖縄県にてテスト運営している新フォーマット「PC DEPOTパソコンクリニック」の単独出店方式なども含め、柔軟に進めて参る予定です。

合わせて、既存店の活性化を進め、「PC DEPOT」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の関東圏における店舗網のドミナント戦略の下、新規に出店した店舗においてもより多くのパソコン・インターネットユーザーの「困った」を解決する店舗として、高品質なサービスを安定的に提供できる店舗運営を行い、収益化を目指します。

当社は、地域の皆様が「年齢・性別・所得・教育・居住地域」等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）の解消、それを店舗を通して実現することが使命であるとCSRの基本方針を定めております。そうした考えの下、店舗網の拡大や商品・サービスの拡充を図り、より多くの方のパソコン・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めるなど、CSRの視点にたった経営を推進いたします。

インターネット関連事業においては、インターネット・サービス・プロバイダー事業の活性化に加え、当社グループが提供するプレミアムサービス関連のバックアップ体制やサービス体制においてグループ企業間の連携を更に高め事業の安定化を図ってまいります。

平成25年3月期の通期連結業績見通しは、以下のように見込んでおります。

連結売上高	550億円（前年比10.7%増）
連結営業利益	6億80百万円（同22.8%増）
連結経常利益	8億00百万円（同11.6%増）
当期純利益	4億40百万円（同56.8%増）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断をした見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当年度の概況

当連結会計年度末の総資産は232億38百万円であり、前年度末に比べ35億9百万円増加いたしました。総負債は136億74百万円であり前年に比べて34億78百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は49億60百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は19億15百万円で、主たる投資は、多摩ニュータウン店、小田原東インター店、前橋南インター店、富里インター店及びつくば研究学園店（5店舗）の新設設備投資に伴うものであります。これらの資金は自己資金と借入金でまかなっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は20億83百万円と前年度末に比べ4億21百万円減少（前年度は7億51百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6億24百万円、減価償却費7億15百万円、のれん償却額2億96百万円、仕入債務の増加額10億85百万円がありましたが法人税等の支払額6億86百万円、売上債権の増加額10億87百万円、たな卸資産の増加額17億85百万円により6億35百万円減少（前年度は11億21百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出18億32百万円により25億37百万円減少（前年度は14億40百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出179億円がありましたが、短期借入れによる収入193億円により27億51百万円の増加（前年度は10億70百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	52.4	51.9	47.7	47.4	40.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	20.8	29.7	22.2	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	18.7	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.4	176.5	4.7	21.7	—

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成24年3月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する適正な利益還元を重要な経営課題の一つと認識しております。配当による利益還元につきましては財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、店舗展開を主たる事業拡大要因として総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を目安に長期にわたり安定した配当による利益還元を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議に基づき行います。また、機動的な資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、自己株式の取得等も適宜、検討する予定です。

上記方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、当事業年度の業績は増収減益ではありましたが、当初予定どおり350円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり350円とあわせて年間では700円、配当性向は54.9%となります。

また、平成24年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成24年2月9日から平成24年4月27日の期間に市場買付けにより、自己株式1,238株、25,703,090円を取得しました。

次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業拡大に備え、内部留保の充実を図る必要があることを勘案し、中間350円、期末350円、年間700円とさせていただく予定ですが、業績の変動により配当性向及び配当金額等が変動する可能性があります。

内部留保につきましては、財務体質の強化と「PC DEPOT」新規出店・既存店舗のリニューアルや大型店化への戦略投資並びに「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」の新規出店等に充当し、業績の一層向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスク要因について主なものを掲載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万が一、発生した場合に迅速かつ適切な対応に努め、事業活動に支障をきたさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①業績について

I. パソコン販売について

当社の主力商品であるパソコンは、世帯普及率が80%を超え、「買い替え」・「買い増し」による販売が中心となっております。今後単価の下落、販売台数に大幅な変化が継続する場合があります。業績に影響を与える場合があります。また、パソコンはその商品の特性上、一部部品が不足する事で、メーカー各社の商品が世界的に不足します。また、基幹ソフトや基幹部品に欠陥が出た場合メーカー各社の商品が出荷出来ない等、市場不足を起すリスクが有り、その場合、販売商品の不足や買い付け価格の高騰等、当社の業績は大きな影響を受ける場合があります。

有ります。

II. 競合について

当社の主力事業であるパソコン・ネットワーク総合専門店「PC DEPOT」の運営において、店舗の大型化によるパソコン等関連商品の品揃えと技術サービス・サポートの提供により家電量販店と差別化を行っております。

また、家電量販店に接近して出店することによる相乗効果から集客増が見込まれます。しかし、パソコン本体の販売では、競合他社が大幅な値引き販売を行った場合、当社は価格競争に応じる方針のため、粗利下落による本体販売の収益性が低下すると考えられます。

III. プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）について

当社は、技術サービス・サポートやネットワーク等の設定など、継続したサービスの提供をご希望されるお客様に対し、プレミアムサービスを提供しております。より安全に安心してパソコン・インターネットをご利用いただけるようサービスの拡大・質の維持を心掛けておりますが、万が一、本サービスの会員流出が急激に増加した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IV. インターネットプロバイダーについて

当社及び子会社の1社は、インターネットプロバイダサービスを提供しております。万が一、子会社のプロバイダサービスの会員流出が急激に増加した場合、あるいはプロバイダサービスが一定期間停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

V. 売掛金の貸倒れについて

当社は、プレミアムサービスの一部において、会員に機材を貸与しております。またMVNO事業（データ通信）では、情報端末の割賦販売をしております。こうしたサービス商品の販売に伴い売掛金が増加するため、債権管理の強化により、その増加を警戒しておりますが、当社の想定以上に貸倒れが増加し、その回収が不可能となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

VI. フランチャイズ債権の貸倒れについて

当社はフランチャイズ契約により、フランチャイズ店の仕入債務を未収入金（債権）、フランチャイズ店のカード決済代金を預り金（債務）として処理を行っております。これを相殺処理することにより、一部貸倒をヘッジしておりますが、フランチャイズ店の経営母体が倒産した場合には、差額分の全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

VII. 自社ブランド商品について

当社のプライベートブランド「OZZIO」は当社の独自ブランドです。製造元が開発、製造した商品を当社ブランドに変更する「独占ブランド方式」を採用し、製造責任、アフター責任は製造側にありますが、万が一、事故等が発生した場合、販売責任以上の損害賠償責任を負う可能性があります。

②出店について

I. 新規出店について

当社の業績は、新規出店と密接な関係があります。出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、フランチャイズ店の出店に関しても同様に、出店計画に変更、延期等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

II. 閉店について

当社は市場競争状況が厳しくなり店舗の収益性が悪化した場合は、早期閉店により可能な限り全体への影響が軽微となるよう努めておりますが、閉店に伴う損失及び代替店の出店が遅延したことによる損失から、業績に影響を与える可能性があります。

III. 店舗の賃貸について

当社店舗は建物賃貸借契約を中心としております。よって、賃貸人が倒産した場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。

IV. 「PC DEPOTパソコンクリニック」のインショップ先の変動について

当連結会計年度末において直営46店舗を展開する「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は、株式会社ケーズホールディングスへのインショップ方式による出店であり、何かしらの理由により店舗の閉店、インショップ出店の撤退等、多数の店舗を継続営業することが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

V. フランチャイズ店の出店エリア割りにについて

当社は、フランチャイズ店の出店地域への新規出店ができない場合があります。

VI. フランチャイズ店舗の閉店について

「PC DEPOT」のフランチャイズ店舗が閉店した場合、その店舗より販売した顧客のアフターサービスやプレミアムサービスの会員サポート等が発生します。当社が出店するエリア外の場合は、アフターサービスやサポートコ

ストが大幅に増加するなど販売管理費が増加する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

I. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長野島隆久は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、家電量販店を中心とした小売業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会や常務会・経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

II. 人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、販売員や技術スタッフ、店舗開発、サービス商品の企画・販売、管理部門等、グループ内各部門において一層の人員増強が必要になると考えられます。しかしながら、新卒採用をはじめ、外部からの人材登用等及び人材育成が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となることにより、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

III. パソコン以外のインターネットデバイス（インターネットにつながる商品）の増加について

地デジ対応等高機能パソコンやタブレットPCが発売され、「買い替え」・「買い増し」需要等により国内パソコンの出荷台数は増加しております。しかしながらテレビやスマートフォンなどインターネットデバイスの増加により当社においてもそれらを積極的に取り扱う方針ではありますが、パソコンの販売台数が減少する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社はそれら新インターネットデバイス商品を積極的に取り扱う方針であり、店舗商品構成の大幅な変更は、コストの増加や在庫の増加、陳腐化等が発生した場合、業績に影響を与える場合があります。

IV. 技術サービス・サポートを提供する上で使用するソフトウェアについて

当社グループはパソコン・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めており、「パソコンクリニック」において技術サービス・サポートを提供する際、使用しているソフトウェアや「プレミアムサービス」にて提供しているソフトウェアに予期せぬウイルスが発生する可能性があります。

その際、問題の解決、対処を優先事項と捉え、その結果大幅な費用の発生、あるいはウイルスの発生等によりプレミアムサービスの会員数が大幅に減少した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

V. プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）のメンテナンスコストについて

当社グループは、プレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供しています。会員のインターネットやネットワーク環境に不都合が生じた場合、それらを回復するために一時的な費用が発生する等、業績に影響を与える可能性があります。

VI. プレミアムサービスの課金について

当社グループはプレミアムサービスにてお客様に継続的なサービスを提供し、課金収入を得ております。課金システムのデータは、「バックアップ」をとることによりリスク回避をしておりますが、万が一、顧客データの喪失等によりサービス提供料金の課金ができない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

VII. MVNOについて

通信回線事業者からサービスの提供を受け再販を行うMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）を平成21年4月より行っております。当社は一定の売上を計上し、お客様には関連した月額サービスを提供しております。従いまして、通信会社のサービス提供が中断・停止等になった場合、通信料売上に加え、関連したサービス料の売上が減少し、当社の業績に影響を与える可能性が多分にあります。

VIII. サービス商品開発の遅延について

当社グループは、技術サービス・サポートやプレミアムサービスにおいて当社独自のサービス商品を開発し提供しております。こうしたサービス商品の開発及び提供が遅れることにより、当社グループの競争力が低下する可能性があり、その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

IX. 預かり品の引き渡し間違いや手続きの間違いについて

当社は、お客様の「困った」を解決するため、お客様がお使いのパソコンを店頭にてお預かりし、点検や修理をするサービスを提供しております。

その際、お客様からお預かりした商品の渡し間違いや誤った処置をする可能性があります。これらについては店舗監査等により発生の防止や対策をしておりますが、万が一発生した際には、損害賠償を求められる可能性があります。

あり、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④システムの障害等について

地震などの自然災害、停電等のインフラの途絶、コンピュータウイルスの感染等により、POSシステムに障害が発生した場合、店舗オペレーション業務が停止する可能性があります。

また、当社にて提供しているプレミアムサービスや子会社のプロバイダー事業においてシステムに障害が発生した場合、サービスの提供を中断することが予測されます。

その結果として、当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

I. 大規模小売店舗立地法

当社は幹線道路沿いに500坪～1,000坪の大型店を中心に「PC DEPOT」を出店をしています。売場面積が1,000㎡超（約300坪）の新規出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、本法律の規定に基づき、出店調整を受ける場合があります。

具体的には同法の審査により、新規出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社の出店政策に影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

II. その他

当社は、I 以外にも事業を推進する上で規定されている様々な法規制を遵守し、必要な許認可を取得した上で事業を行っております。従って、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の指導方針変更などが生じた場合、新たなコストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ブランドについて

自社および役員・従業員の不適切な活動や有実無実の風評、フランチャイズ契約を締結している法人の不祥事等により、当社グループ全体のブランドイメージが低下した場合、それによる当社グループに対する信頼低下、人材の流出、人材確保の困難等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦類似ビジネスモデルについて

当社は、パソコン・ネットワーク総合専門店として技術サービス・サポートやプレミアムサービス、通信にサービスを付加したMVNO事業等、自社開発した営業体系を売上・収益部門で一定量を占めております。システム特許等により法的に知的財産の保護に対する活動やあらゆる方面からの検討をしておりますが、当社のそのようなビジネスにおいて完全に知的財産の保護を受けているわけではございません。

従いまして、競合他社が当社の知的財産を侵害し、類似競争をする場合、侵害をしなくとも類似営業を行うことが考えられ、競争が激化した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があり、また他の業者により悪質な類似営業がもたらされた場合、顧客のサービスに対する信用等が当社のサービスに対するイメージ低下に影響する可能性があります。

⑧内部管理体制について

当社グループは、法令順守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のため、総合監査・内部統制室を設置し、取締役、執行役員及び社員が高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう「誓約書」及び「確認書」により社員としての心構えを確認しております。

しかし、万が一、故意又は過失による法令に違反する行為が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨個人情報の保護について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特に子会社である株式会社イージェーワークスは、通信事業者として「個人情報の保護に関する法律」並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を遵守し、個人情報を適切に管理しています。

当社の店頭においては、個人情報は「聞かない、持たない、持ち込まない」という原則の下、店舗での業務を遂行しております。また、プレミアムサービスのコールセンターにおいては、入出者の制限、個人情報へのアクセス可能者の制限等、一定のルールに基づき情報の取り扱いが厳重に管理をしております。

しかしながら当社グループ関係者などの故意又は過失により、個人情報外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑩企業買収（M&A）について

当社グループは、パソコン等の販売に加え、無料診断をはじめとした技術サービス・サポートを提供することにより、地域社会に貢献してまいります。当社グループを家電量販店と同業種であるとみなした場合、当社は同業種内において独自のサービスを提供しておりますが、同業他社と比較すると企業規模に大きな差があります。それ故、同業種に買収されるリスクがあり、その場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪自然災害について

当社グループあるいはフランチャイズ先が店舗を展開する地域において、地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電、電力不足による計画停電、インフラの途絶等により店舗営業に支障が生じた場合、売上高の減少、又は現状復帰や人員の補充などにかかる費用等によって、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、災害等の発生の場合、当社は社員やお客様の生命、安全を最優先とし、リスクが排除され安全が担保されるまで営業を停止するため、それにより業績に影響を与える場合が有ります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災時、通信回線が途絶えた店舗のお客様や従業員の安否確認ならびに避難等の指示を本社にある「サイバーシェリフセンター（店舗危機管理室）」より行い、安全の確保に一定の効果を上げております。引き続き、「サイバーシェリフセンターの安定運用」に加え、今後の災害に備えるため「災害対策マニュアル」や店舗の耐震補強の見直し等、危機管理体制の強化を図ってまいります。

⑫新型インフルエンザなどの感染症の国内発生について

季節性インフルエンザや新型インフルエンザなどの感染症が世界的に大流行する（パンデミック）可能性があります。日本国内において、感染者が増加し危機レベルが上がった場合には、運営する店舗の減少もしくは全店営業中止となる可能性があります。子会社においても一定期間、事業継続が困難となる可能性があります、そうした場合には当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑬訴訟について

当社グループは、お客様、取引先様、従業員を含む第三者の権利・利益等を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業予備業績に影響を与える可能性があります。

⑭行政処分について

当社グループは行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下する可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑮役員について

I. 代表者が保有する株式について

当社の代表取締役社長野島隆久は、発行済株式総数に対し41.69%（平成24年3月期末時点）を保有しており当社社長に万が一の事があった場合は、当社株式が市場にて売買され株価形成に影響が出る場合があります。

II. 代表の親族について

当社の代表取締役社長野島隆久は、株式会社ノジマ（本社：神奈川県横浜市）の取締役兼代表執行役社長野島廣司氏の実弟であり、かつ同社の大株主であり、当社とはパソコン等の販売について競合関係にあります。なお、当社グループと同社及び同社グループとの間には、取引関係は一切ありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、子会社3社（株式会社イージェーワークス、株式会社ビー・ビー・マーケティング、株式会社ピーシーデポ九州）及び関連会社1社（株式会社キタムラピーシーデポ）により構成されており、全てのパソコンやインターネットデバイス等のユーザーに「ITソリューション」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

①パソコン等販売事業

当社は、ホームユーザー向けにパソコンや同関連商品及び技術サービス・サポートの販売を主たる事業とするチェーン店「PC DEPOT」の運営を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに、地域に密着した店舗を展開しております。主な取扱商品はパソコン、スマートフォン、タブレットPC、テレビ等のインターネットデバイス、周辺機器、ネットワーク機器、OA機器、中古品等です。それに加え、技術サービス・サポート、回線の取次ぎ、MVNO事業（データ通信）及びプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）等のサービスを提供しております。

店舗数は、当連結会計年度末において「PC DEPOT」が神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県、静岡県、群馬県、栃木県並びに茨城県で直営店48店舗、九州、中部、東北地方にて子会社（株式会社ピーシーデポ九州）11店舗、近畿、中国、四国地方にてフランチャイズ店6店舗、日本全国に65店舗を展開しております。

併せて、家電量販インショップ店の「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」は当連結会計年度末において直営店46店舗、子会社（株式会社ピーシーデポ九州）にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計54店舗となりました。

なお、当社グループの売上高は、直営店の売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は、含んでおりません。

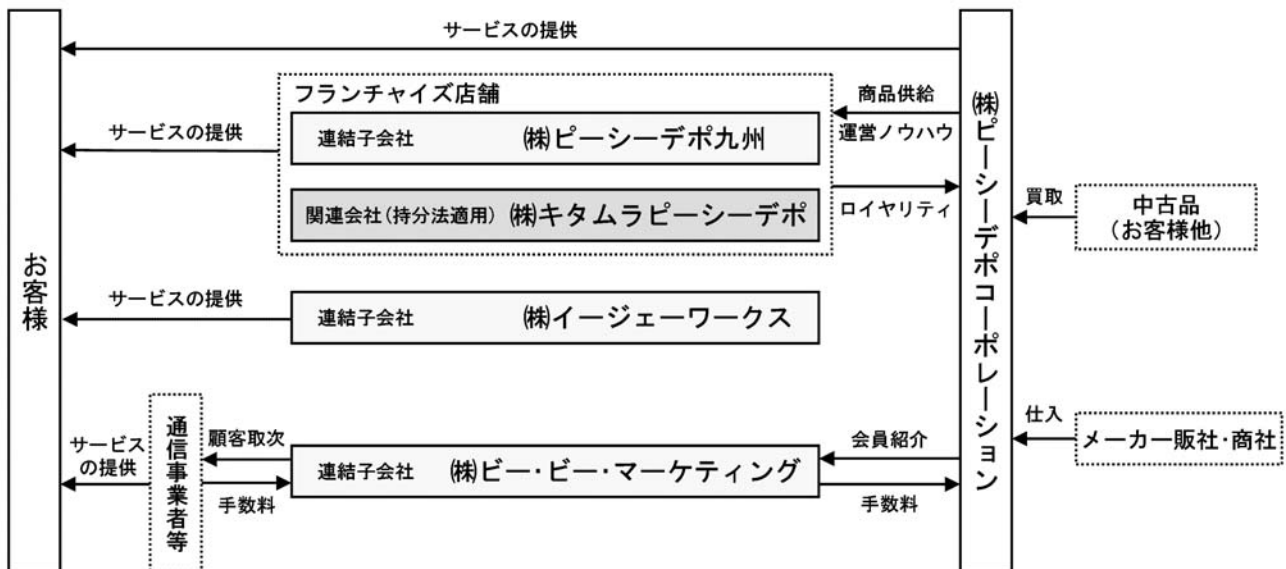
当社子会社、株式会社ビー・ビー・マーケティングはYahoo!BBの加入手続きに関する代理店事業を営み、主にPC DEPOTに対し、Yahoo!BB回線の取次ぎ商品の提供をしております。

②インターネット関連事業

当社子会社、株式会社イージェーワークスはインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イージェーワークス (注2)	横浜市港北区	211,068	インターネットサービス プロバイダー事業	94.2	会員の取次ぎ 課金システム委託
(連結子会社) 株式会社ピーシーデポ九州 (注2)、(注3)	横浜市港北区	240,000	パソコン、 同関連商品小売業	100.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供 資金援助あり 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社キタムラピーシーデポ	高知県高知市	310,000	パソコン、 同関連商品小売業	40.0	商品の供給、 運営ノウハウの提供

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当しております。
3 株式会社ピーシーデポ九州は、平成24年4月1日に株式会社ピーシーデポストアーズに社名を変更しております。
4 株式会社ビー・ビー・マーケティングは、平成23年10月1日付で提出会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社はお客様のためにある」、「個人の成長が会社の成長」、「会社の成長で社会に貢献する」を基本理念とし、①より多くのお客様にご満足いただける商品とサービスの提供、②小売のプロとしてのビジョンに裏付けられた自己研磨と能力主義の尊重、③社会から認められる業績の実現と地域に役立つ、無くてはならない会社となることを経営の基本方針としております。

この基本方針を基に当社は、ロードサイド型パソコン・ネットワーク総合専門店として、主にホームユーザーを対象に初心者から上級者までのニーズに合った品揃えと地域一番の大きさの店舗で、お客様に満足いただける店舗環境を整えております。加えて、パソコンを使用する上では、故障やウイルス感染及びデータ破損等の不具合や各種設定等の多くの問題があります。これらを解決をする専門的な技術サービス・サポートの要望に対し、全店に「パソコンクリニック」を常設し、地域のお客様のパソコン・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。

具体的には「無料診断」に始まり、多くのサービスメニューを取り揃えることで不便を感じているお客様を新たに獲得することに加え、継続的な技術サービス・サポートのご要望に応える商品として、「プレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）」の会員制度を独自に行い、サービスの売上向上と顧客満足の向上、生産性の向上を図ります。

これらの商品販売とサービス提供により、地域に密着した店舗展開を通して「安い・安心・便利・親切」と感じていただける店作りを目指しております。

また、パソコンやインターネットの普及率の高まりから、技術的なサービス・サポートを望まれるより多くのお客様のご要望にお応えするため、パソコンの修理や技術サービス・サポートを提供する「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」のフランチャイズ方式に加え、平成22年9月より直営方式による運営を開始しております。

インターネット関連事業についてもお客様の「困った」を解決することを主題として取り組み、インターネット総合サービス業としてソリューションを提供し、お客様のインターネット利用をサポートします。

全社員に対しては、社会貢献を共通の価値観とし、奉仕の精神とプロフェッショナルへの成長を培い、やりがいのある企業風土作りを志向しております。

これらにより、高い成長性と生産性を実現し、企業価値の最大化に努め、株主の皆様の期待に応える所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主重視の方針に基づき、ROE（株主資本利益率）の向上とROA（総資本経常利益率）が9%以上になるよう、資本効率、生産性、収益性の改善を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様に支持される店舗運営を推進し、事業規模の拡大と筋肉質の企業体質を目指し、常に変化し続けることが重要と考えております。

商品・サービス・会員向けサポートを融合した他社にないビジネスモデルを成長させ、ドミナント出店とフランチャイズ方式による出店によりエリアの拡大をすることで、市場シェアを拡大します。

地域社会に貢献しながら、ITソリューションストアとして日本一の企業に発展させる所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①店舗網の拡大

パソコンの世帯普及率が80%となり、パソコンが日用品化しており、お客様のニーズも多様化しているため、当社は、「PC DEPOT」のドミナント方式による新規出店及びスクラップアンドビルドによる大型店への展開を強化するとともに、「PC DEPOTパソコンクリニック（パソコン技術サービス・サポートカウンター）」の直営出店並びにフランチャイズ事業による店舗展開を推進し、地域のお客様に安心してパソコン・インターネットを利用していただけ環境を提供できる店舗網拡大に努めます。

②単価の下落

地上デジタル放送（地デジ）へ完全移行した平成23年7月24日以降、TVの販売低迷、またパソコンや関連商品、タブレットPC（多機能携帯端末）の発売に伴い商品の単価は下落しております。また、人気化しているスマートフォン（高機能携帯端末）においても従来型の携帯電話と異なり、世界共通仕様のため今後、端末の低価格にもつな

がる可能性があります。その一方で、ネットワークにつながる商品が増加しておりますのでそうした商品や関連したサービス等、積極的に取り入れ、新しい商品ジャンルを検討してまいります。

③店舗の安全運営の強化

店舗数や社員数が増加すると、店舗における事故の発生リスクが高くなると考えており、そのようなことを回避することが重要であると認識しております。

そうしたことから、本社にある「サイバーシェリフセンター（店舗危機管理室）」では、全国の店舗の「店舗巡回（ブロードバンドを利用した店内カメラによる目視パトロール）」を実施しております。また、新型インフルエンザ対策や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の際にもサイバーシェリフセンターを中心に素早く対応することでお客様に安心して店舗をご利用いただける店舗運営に努めております。

当社は、安全の確保には「コストより安全を第一」という考えの下、店舗運営を行い、事故の発生等の危険を回避してまいります。

④サービス商品の拡大

インターネットデバイス（インターネットにつながる商品）の増加に伴い、パソコン、スマートフォンやゲームなど、家庭内にある商品のワイヤレス化、ネットワーク化が進行しております。当社では、パソコンに加えて、こうしたインターネットデバイスを安心して安全に利用していただけるよう、サービス体制の充実を図るとともに、お客様の「困った」を解決するサービスを引き続き商品化いたします。

また、継続してメンテナンスをご要望されるお客様に対しプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）のサービスメニューにおいても、このような需要の変化に対応すべく、サービス内容の拡大に努めてまいります。

⑤店舗の品質管理

「PC DEPOT」に加え、「PC DEPOTパソコンクリニック」の店舗展開により、店舗の品質管理が重要と認識しております。それらにはマニュアルや教育に加え、品質管理の徹底が重要と考えており、「PC DEPOT」並びに「PC DEPOTパソコンクリニック」全店舗の監査を引き続き、強化することで対処してまいります。

⑥販売管理費の抑制

当社は今後もドミナント方式により関東圏を中心に店舗展開を行ってまいります。従来「PC DEPOT」の売場面積は平均300坪でしたが、新規出店を中心に大型店化を推進しております。大型化に伴う家賃の増加、人件費の増加等の発生に加え、平成22年9月より「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営店を46店舗出店し、それらの開店費用や運用費用等の増加が懸念されますが、コスト構造の改善を図ることで販売管理費の増加を抑制してまいります。

⑦店舗拡大に伴う人材の確保

企業間競争及びインターネット直販やメーカーダイレクト等、異業種・異業態間競争など、引き続き楽観視できない環境が続くものと思われます。

また、店舗拡大に伴い、特に販売員や技術者の人材確保が重要課題であります。アルバイトや契約社員の正社員化を行うことで安定した人材を確保してまいります。更に、社員中心に行っていた教育をアルバイト層にも拡大し、人材の質の向上に努めてまいります。

⑧業容の拡大に対応した組織力の強化

パソコンを中心とした関連商品やサービス商品の提供が事業の中心ですが、インターネットにつながる、ネットワーク化が可能となる商品の増加により、新たな商品並びにサービスを開発する計画です。こうした対応のため、社員・アルバイトのモチベーションを引き出す人事制度の構築、個人・部署の責任と権限の明確化、人材採用の強化等、組織力の強化に取り組んでまいります。

⑨CSR（企業の社会的責任）活動の推進

当社は、パソコン・ネットワーク総合専門店であり、企業に求められる社会的な使命を強く認識し、CSRの視点に立った経営を進めることが必要であると考えております。その上で、当社のCSRの基本方針は「年齢・性別・所得・教育・居住地域等により発生する情報社会における格差（デジタルデバイド）の解消」、それを店舗を通して実現することが使命であると定めております。

そうした考えの下、具体的には、お客様の「困った」を解決するため、PC DEPOT全店にパソコンクリニックを設置、平成22年9月より「PC DEPOTパソコンクリニック」の直営店の運営を開始し、技術サービス・サポートを提供

する拠点の増加を図りました。パソコンクリニックでは、年齢・性別・所得等にかかわらず、どこで購入したパソコンでも無料で診断をするなど、地域のパソコン・インターネット・データ・ネットワークの安全性向上に努めております。当社は、地域のお客様に「なくてはならない店」と思っただけけるよう、あらゆるソリューションを提供することで、社会性向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,003	2,083,068
売掛金	2,532,713	3,619,741
たな卸資産	※1 5,500,066	※1 7,285,693
未収入金	※2 546,343	※2 461,697
未収消費税等	—	30,185
繰延税金資産	187,023	192,112
その他	433,785	559,637
貸倒引当金	△26,564	△46,520
流動資産合計	11,678,371	14,185,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,808,833	5,479,496
減価償却累計額	△1,031,841	△1,361,012
建物及び構築物（純額）	2,776,991	4,118,484
工具、器具及び備品	1,754,765	1,848,260
減価償却累計額	△1,280,783	△1,356,991
工具、器具及び備品（純額）	473,981	491,269
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	221,452	68,667
その他	1,910	1,910
減価償却累計額	△1,719	△1,780
その他（純額）	190	129
有形固定資産合計	3,735,627	4,941,561
無形固定資産		
のれん	690,338	406,648
その他	352,189	301,364
無形固定資産合計	1,042,528	708,013
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 281,176	※3 283,093
繰延税金資産	140,404	169,627
差入保証金	1,439,986	1,466,773
敷金	1,233,840	1,272,342
その他	176,995	211,155
投資その他の資産合計	3,272,403	3,402,993
固定資産合計	8,050,559	9,052,567
資産合計	19,728,930	23,238,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420,785	3,506,108
短期借入金	700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,004,253	1,518,264
未払金	1,087,926	1,084,150
未払法人税等	442,938	129,439
賞与引当金	118,246	156,108
商品保証引当金	54,555	70,854
その他	620,184	660,221
流動負債合計	6,448,890	9,225,147
固定負債		
長期借入金	2,759,494	3,809,574
長期未払金	121,954	121,954
退職給付引当金	5,701	5,706
役員退職慰労引当金	24,117	28,284
資産除去債務	188,288	341,417
長期預り保証金	647,349	142,190
固定負債合計	3,746,905	4,449,126
負債合計	10,195,795	13,674,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	5,984,350	6,110,861
自己株式	△125,595	△151,298
株主資本合計	9,328,550	9,429,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,454	28,823
その他の包括利益累計額合計	22,454	28,823
新株予約権	9,987	13,304
少数株主持分	172,142	92,423
純資産合計	9,533,134	9,563,909
負債純資産合計	19,728,930	23,238,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	46,912,722	49,693,002
売上原価	※1 33,272,889	※1 34,936,952
売上総利益	13,639,833	14,756,050
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,369,484	1,699,923
販売手数料	464,956	521,840
役員報酬	131,257	134,653
給料及び手当	3,491,595	4,360,537
賞与	294,325	330,705
賞与引当金繰入額	118,246	156,108
退職給付費用	48,355	53,853
役員退職慰労引当金繰入額	4,691	4,166
消耗品費	440,811	563,675
減価償却費	525,671	669,947
のれん償却額	334,634	296,665
不動産賃借料	1,941,215	2,065,350
その他	3,106,162	3,345,004
販売費及び一般管理費合計	12,271,408	14,202,434
営業利益	1,368,425	553,615
営業外収益		
受取利息	4,005	7,307
受取配当金	1,790	3,214
販売奨励金	75,846	125,021
受取賃貸料	89,129	89,601
受取手数料	40,087	38,167
持分法による投資利益	1,094	—
その他	73,700	50,363
営業外収益合計	285,654	313,676
営業外費用		
支払利息	51,760	71,131
賃貸費用	85,671	76,371
持分法による投資損失	—	364
支払手数料	—	271
その他	6,860	2,009
営業外費用合計	144,292	150,147
経常利益	1,509,787	717,143
特別利益		
その他	202	405
特別利益合計	202	405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,540
減損損失	※3 5,006	※3 9,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	—
固定資産除却損	※2 17,121	※2 61,944
解約違約金	—	15,787
災害による損失	※4 33,147	※4 4,065
その他	5,924	—
特別損失合計	181,843	92,807
税金等調整前当期純利益	1,328,146	624,742
法人税、住民税及び事業税	664,165	351,265
過年度法人税等	—	34,840
法人税等調整額	△89,683	△46,303
法人税等合計	574,482	339,801
少数株主損益調整前当期純利益	753,663	284,940
少数株主利益	15,690	4,415
当期純利益	737,972	280,525

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	753,663	284,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△753	6,369
その他の包括利益合計	△753	6,369
包括利益	752,910	291,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737,219	286,894
少数株主に係る包括利益	15,690	4,415

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,601,196	1,601,196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,601,196	1,601,196
資本剰余金		
当期首残高	1,888,605	1,868,598
当期変動額		
自己株式の処分	△20,006	—
当期変動額合計	△20,006	—
当期末残高	1,868,598	1,868,598
利益剰余金		
当期首残高	5,468,659	5,984,350
当期変動額		
剰余金の配当	△151,044	△154,014
当期純利益	737,972	280,525
自己株式の処分	△71,238	—
当期変動額合計	515,690	126,511
当期末残高	5,984,350	6,110,861
自己株式		
当期首残高	△411,462	△125,595
当期変動額		
自己株式の取得	—	△25,703
自己株式の処分	285,867	—
当期変動額合計	285,867	△25,703
当期末残高	△125,595	△151,298
株主資本合計		
当期首残高	8,546,999	9,328,550
当期変動額		
剰余金の配当	△151,044	△154,014
当期純利益	737,972	280,525
自己株式の取得	—	△25,703
自己株式の処分	194,622	—
当期変動額合計	781,551	100,807
当期末残高	9,328,550	9,429,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	23,207	22,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753	6,369
当期変動額合計	△753	6,369
当期末残高	22,454	28,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,207	22,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753	6,369
当期変動額合計	△753	6,369
当期末残高	22,454	28,823
新株予約権		
当期首残高	—	9,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,987	3,316
当期変動額合計	9,987	3,316
当期末残高	9,987	13,304
少数株主持分		
当期首残高	167,811	172,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,330	△79,718
当期変動額合計	4,330	△79,718
当期末残高	172,142	92,423
純資産合計		
当期首残高	8,738,017	9,533,134
当期変動額		
剰余金の配当	△151,044	△154,014
当期純利益	737,972	280,525
自己株式の取得	—	△25,703
自己株式の処分	194,622	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,565	△70,033
当期変動額合計	795,116	30,774
当期末残高	9,533,134	9,563,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,328,146	624,742
減価償却費	595,732	715,717
のれん償却額	334,634	296,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,457	19,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,196	37,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,206	4,166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,974	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,540
商品保証引当金の増減額(△は減少)	20,940	16,299
受取利息及び受取配当金	△5,796	△10,522
支払利息	51,760	71,131
為替差損益(△は益)	939	98
持分法による投資損益(△は益)	△1,094	364
減損損失	5,006	9,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,642	—
固定資産除却損	17,121	61,944
売上債権の増減額(△は増加)	△281,639	△1,087,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,340	△1,785,627
未収入金の増減額(△は増加)	78,027	84,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△343,364	1,085,322
未払金の増減額(△は減少)	△159,875	41,441
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,824	△155,615
その他の負債の増減額(△は減少)	141,455	45,382
その他	52,779	37,167
小計	1,789,087	115,128
利息及び配当金の受取額	1,830	7,207
利息の支払額	△53,474	△71,552
法人税等の支払額	△615,533	△686,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,909	△635,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,287,999	△1,691,921
無形固定資産の取得による支出	△163,019	△140,298
投資有価証券の売却による収入	—	4,759
子会社株式の取得による支出	—	△72,100
敷金及び保証金の差入による支出	△91,276	△201,010
敷金及び保証金の回収による収入	144,683	134,664
預り保証金の返還による支出	△10,158	△510,158
預り保証金の受入による収入	—	5,000
その他	△32,424	△66,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,194	△2,537,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,900,000	19,300,000
短期借入金の返済による支出	△11,000,000	△17,900,000
長期借入れによる収入	1,950,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△812,752	△1,135,909
自己株式の取得による支出	—	△25,703
自己株式の処分による収入	194,622	—
配当金の支払額	△150,263	△153,744
少数株主への配当金の支払額	△11,360	△32,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,247	2,751,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△939	△98
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	751,022	△421,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,981	2,505,003
現金及び現金同等物の期末残高	2,505,003	2,083,068

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ピーシーデボ九州の2社であります。 株式会社ビー・ビー・マーケティングは、平成23年10月1日付で提出会社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社はありません。 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社キタムラピーシーデボ
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 工具、器具及び備品 3年～15年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 一部子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 一部子会社において、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ③ ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。
(5) のれん償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,788千円減少し、その他有価証券評価差額金が665千円、法人税等調整額が36,453千円それぞれ増加しております

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>商 品</td><td>5,489,784千円</td></tr> <tr> <td>仕 掛 品</td><td>903千円</td></tr> <tr> <td>貯 蔵 品</td><td>9,377千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>5,500,066千円</td></tr> </table>	商 品	5,489,784千円	仕 掛 品	903千円	貯 蔵 品	9,377千円	合 計	5,500,066千円	※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td>商 品</td><td>7,277,160千円</td></tr> <tr> <td>仕 掛 品</td><td>2,157千円</td></tr> <tr> <td>貯 蔵 品</td><td>6,374千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>7,285,693千円</td></tr> </table>	商 品	7,277,160千円	仕 掛 品	2,157千円	貯 蔵 品	6,374千円	合 計	7,285,693千円
商 品	5,489,784千円																
仕 掛 品	903千円																
貯 蔵 品	9,377千円																
合 計	5,500,066千円																
商 品	7,277,160千円																
仕 掛 品	2,157千円																
貯 蔵 品	6,374千円																
合 計	7,285,693千円																
※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金 241,942千円、未払金532,471千円となっております。	※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく期末残高合計は、未収入金 152,382千円、未払金273,368千円となっております。																
※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>株 式</td><td>77,287千円</td></tr> </table>	株 式	77,287千円	※3 投資有価証券のうち、関連会社に対するものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>株 式</td><td>76,922千円</td></tr> </table>	株 式	76,922千円												
株 式	77,287千円																
株 式	76,922千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																		
※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,454千円	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,800千円																																		
※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 14,505千円 工具、器具及び備品 2,615千円 合 計 17,121千円	※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 19,110千円 工具、器具及び備品 9,061千円 ソフトウェア 33,771千円 合 計 61,944千円																																		
※ 3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上いたしました。	※ 3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて固定資産の減損損失を計上いたしました。																																		
<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>営業店舗</td><td>建物及び構築物</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,006千円）として特別損失に計上しました。 ※減損損失の内訳 <table><tr><td rowspan="2">場所</td><td colspan="3">減損損失 (千円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>5,006</td><td>－</td><td>5,006</td></tr></table> 当該資産グループの固定資産回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額を基礎として算定しております。	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗	建物及び構築物	場所	減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県	5,006	－	5,006	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>プロバイダー事業</td><td>のれん、工具器具及び備品等</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしておりますが、インターネット関連事業におきましてはプロバイダー事業を基本単位としてグルーピングしております。 各プロバイダー事業開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成まで時間を要すると判断したプロバイダー事業に係る資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,468千円）として特別損失に計上しました。 ※減損損失の内訳 <table><tr><td rowspan="2">場所</td><td colspan="3">減損損失 (千円)</td></tr><tr><td>のれん</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>7,724</td><td>1,744</td><td>9,468</td></tr></table> 当該資産グループの固定資産回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	場所	用途	種類	神奈川県	プロバイダー事業	のれん、工具器具及び備品等	場所	減損損失 (千円)			のれん	その他	計	神奈川県	7,724	1,744	9,468
場所	用途	種類																																	
神奈川県	営業店舗	建物及び構築物																																	
場所	減損損失 (千円)																																		
	建物及び構築物	その他	計																																
神奈川県	5,006	－	5,006																																
場所	用途	種類																																	
神奈川県	プロバイダー事業	のれん、工具器具及び備品等																																	
場所	減損損失 (千円)																																		
	のれん	その他	計																																
神奈川県	7,724	1,744	9,468																																
※ 4 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物の復旧費用 30,383千円 その他 2,764千円 合 計 33,147千円	※ 4 災害による損失は東日本大震災被災地域の顧客に対する債権放棄によるものであります。																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

 その他有価証券評価差額金

 当期発生額 7,040 千円

 組替調整額 1,540

 税効果調整前 8,581

 税効果額 △2,212

 その他有価証券評価差額金 6,369

 その他の包括利益合計 6,369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,020	—	—	225,020
合計	225,020	—	—	225,020
自己株式				
普通株式(注)1、2	13,484	—	8,484	5,000
合計	13,484	—	8,484	5,000

(注)1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 自己株式の減少8,484株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社及び 一部子会社	従業員株式所 有制度「株式 給付信託(J- ESOP)」	普通株式	—	402	8	394	9,987
合計		—	—	402	8	394	9,987

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	74,037	350	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	利益剰余金	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	225,020	-	-	225,020
合計	225,020	-	-	225,020
自己株式				
普通株式（注）1、2	5,000	1,238	-	6,238
合計	5,000	1,238	-	6,238

（注）1. 自己株式数については、当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株を自己株式数に含めて記載しております。

2. 自己株式の増加1,238株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内 訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社及び 一部子会社	従業員株式所 有制度「株式 給付信託(J- ESOP)」	普通株式	394	186	16	564	13,304
合計		—	394	186	16	564	13,304

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	77,007	350	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（注）基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	利益剰余金	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（注）当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,505,003千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,505,003千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,505,003千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	2,505,003千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,083,068千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,083,068千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,083,068千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	2,083,068千円
現金及び預金	2,505,003千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	2,505,003千円												
現金及び預金	2,083,068千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	2,083,068千円												

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の当社及び子会社を置き、各社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び子会社を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、商品・サービスの類似性により集約した「パソコン等販売事業」及び「インターネット関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パソコン等販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの販売をしております。「インターネット関連事業」は、プロバイダーの運営及びWEBサイトの構築を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,822,421	2,090,301	46,912,722	—	46,912,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	123,817	124,411	(124,411)	—
計	44,823,015	2,214,118	47,037,134	(124,411)	46,912,722
セグメント利益	1,305,914	217,879	1,523,794	(14,007)	1,509,787
その他の項目					
減価償却費	517,561	78,171	595,732	—	595,732

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△14,007千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,850,858	1,842,143	49,693,002	—	49,693,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	180,931	181,287	(△181,287)	—
計	47,851,214	2,023,075	49,874,289	(△181,287)	49,693,002
セグメント利益	582,076	152,438	734,514	(△17,370)	717,143
その他の項目					
減価償却費	663,071	53,609	716,681	△964	715,717

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,694千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	42,500.70 円	1株当たり純資産額	43,231.08 円
1株当たり当期純利益金額	3,417.66 円	1株当たり当期純利益金額	1,275.62 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,411.36 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,272.33 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	737,972	280,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	737,972	280,525
期中平均株式数(株)	215,929	219,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	399	569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式5,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(商品別売上高)

[セグメントの名称] 品目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体	11,155,587	23.8	12,502,486	25.2	112.1
周辺機器	13,219,678	28.2	10,573,051	21.3	80.0
アクセサリ・サブライ	5,225,538	11.1	5,009,492	10.1	95.9
ソフト	1,328,169	2.8	1,255,611	2.5	94.5
中古品・その他	4,643,520	9.9	6,577,656	13.2	141.7
商品売上高計	35,572,495	75.8	35,918,297	72.3	101.0
ロイヤリティー他収入	522,954	1.1	372,937	0.8	71.3
技術サービス・手数料売上高	8,726,971	18.6	11,559,623	23.3	132.5
計	44,822,421	95.5	47,850,858	96.3	106.8
[インターネット関連事業]	2,090,301	4.5	1,842,143	3.7	88.1
合計	46,912,722	100.0	49,693,002	100.0	105.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は8,084,954千円であります。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、リース取引、税効果会計関係、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成24年6月27日に提出予定の当社の「第18期有価証券報告書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 齋藤 秀樹 (現 上級執行役員営業統括副本部長)

・役職の異動

常務取締役 経理財務本部長 羽江 三世士 (現 取締役経理財務本部長)

・新任監査役候補者

監査役 山本 和夫

③ 就任予定日

平成24年6月26日

以 上